

令和06年度

## 連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,595,876	固定負債	2,237,615
有形固定資産	18,591,240	地方債等	1,338,372
事業用資産	9,658,557	長期未払金	186,616
土地	2,882,227	退職手当引当金	284,910
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,246,078	その他	228,535
建物減価償却累計額	△10,174,527	流動負債	3,630,295
工作物	977,234	1年内償還予定地方債等	218,725
工作物減価償却累計額	△295,010	未払金	85,396
船舶	50,571	未払費用	3,776
船舶減価償却累計額	△23,141	前受金	930
船舶減損損失累計額	1,965	前受収益	3,174,532
浮標等	△786	賞与等引当金	82,507
浮標等減価償却累計額	-	預り金	61,541
航空機	-	その他	2,888
航空機減価償却累計額	-		
その他	△5,733	負債合計	5,867,910
その他減価償却累計額	△320	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,641,334
インフラ資産	8,463,037	余剰分(不足分)	3,246,758
土地	263,256	他団体出資等分	50,000
建物	4,585,385		
建物減価償却累計額	△213,408		
工作物	5,661,614		
工作物減価償却累計額	△2,031,996		
その他	163,545		
その他減価償却累計額	△1,504		
建設仮勘定	36,144		
物品	1,425,139		
物品減価償却累計額	△955,493		
無形固定資産	673,027		
ソフトウェア	57,420		
その他	615,607		
投資その他の資産	△668,391		
投資及び出資金	116,622		
有価証券	-		
出資金	116,422		
その他	200		
長期延滞債権	151,810		
長期貸付金	-		
基金	△1,120,515		
減債基金	-		
その他	△1,120,515		
その他	186,616		
徴収不能引当金	△2,924		
流動資産	9,210,126		
現金預金	1,971,736		
未収金	262,098		
短期貸付金	-		
基金	6,705,304		
財政調整基金	6,627,294		
減債基金	78,010		
棚卸資産	10,721		
その他	275,985		
徴収不能引当金	△15,718		
繰延資産	-		
資産合計	27,806,002	純資産合計	21,938,092
		負債及び純資産合計	27,806,002

令和06年度

## 連結行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,687,858
業務費用	4,451,339
人件費	1,303,477
職員給与費	1,123,916
賞与等引当金繰入額	14,949
退職手当引当金繰入額	7,707
その他	156,904
物件費等	2,962,677
物件費	2,099,023
維持補修費	41,980
減価償却費	701,500
その他	120,174
その他の業務費用	185,185
支払利息	18,219
徴収不能引当金繰入額	1,861
その他	165,105
移転費用	12,236,519
補助金等	2,435,632
社会保障給付	9,598,760
その他	176,571
経常収益	804,554
使用料及び手数料	547,854
その他	256,700
純経常行政コスト	15,883,304
臨時損失	21,281
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,253
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,028
臨時利益	265,859
資産売却益	-
その他	265,859
純行政コスト	15,638,726

令和06年度

## 連結純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,063,927	21,057,574	956,353	50,000
純行政コスト(△)	△15,638,726		△15,638,726	-
財源	15,661,847		15,661,847	-
税収等	10,225,755		10,225,755	-
国県等補助金	5,436,092		5,436,092	-
本年度差額	23,121		23,121	-
固定資産等の変動(内部変動)		742,881	△742,881	
有形固定資産等の増加		1,022,575	△1,022,575	
有形固定資産等の減少		△313,745	313,745	
貸付金・基金等の増加		44,578	△44,578	
貸付金・基金等の減少		△10,527	10,527	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△148,956	△148,956		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△2,800,224	2,800,224	
本年度純資産変動額	△125,835	△2,206,299	2,080,464	-
本年度末純資産残高	21,938,092	18,851,275	3,036,817	50,000

令和06年度

## 連結資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,944,627
業務費用支出	3,733,664
人件費支出	1,289,125
物件費等支出	2,261,179
支払利息支出	18,219
その他の支出	165,141
移転費用支出	12,210,963
補助金等支出	2,435,632
社会保障給付支出	9,598,760
その他の支出	176,571
業務収入	15,319,749
税金等収入	10,231,876
国県等補助金収入	4,283,098
使用料及び手数料収入	547,854
その他の収入	256,921
臨時支出	14,028
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,028
臨時収入	1,226,422
業務活動収支	587,516
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,208,916
公共施設等整備費支出	1,109,312
基金積立金支出	99,604
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	807,264
国県等補助金収入	9,575
基金取崩収入	633,342
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,231
その他の収入	161,116
投資活動収支	△401,652
【財務活動収支】	
財務活動支出	274,349
地方債等償還支出	229,752
その他の支出	44,597
財務活動収入	456,122
地方債等発行収入	386,219
その他の収入	69,903
財務活動収支	181,773
本年度資金収支額	367,637
前年度末資金残高	1,549,218
本年度末資金残高	1,916,855
前年度末歳計外現金残高	52,157
本年度歳計外現金増減額	2,724
本年度末歳計外現金残高	54,880
本年度末現金預金残高	1,971,736

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方針

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当事項なし
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 13年～50年
  - 工作物 10年～75年
  - 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては法定耐用年数（5年）に基づく定額法によります）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます）。
  - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
債権の不能欠損による損失に供えるため、過去5年間の平均不能欠損率、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
職員に対する退職手当の支給に供えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の支払に供えるため、当期対応見込額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3 重要な後発事象 該当ありません。

4 偶発債務 該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事業

① 連結対象団体

連結財務書類の対象団体は次のとおりです。

山中湖村下水道事業会計

山中湖村簡易水道事業会計

山梨県市町村総合事務組合

富士五湖広域行政事務組合

富士東部広域環境事務組合

山梨県後期高齢者医療広域連合

株式会社山中湖観光振興公社

② 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払当を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。